

令和5年度予算(案)のポイント

令和5年2月13日
小樽市財政部

1 予算編成のポイント

- ※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある
- ※ 前年度比は、令和4年度当初予算額との比較

○本市の財政状況と今後の財政運営

将来の財政需要に備え一定程度の財源を確保するも、財政構造は硬直化

- ・令和3年度決算では、実質単年度収支が6年ぶりの黒字
- ・財政調整基金を積み増すことができたが、特別交付税の増や国庫支出金等の超過交付などによる要因が大きい
- ・標準的なサービスの提供に必要な財源の5割以上を普通交付税に依存していることや、経常収支比率は90%を超える状況が続いていることから、依然として硬直化した財政構造

将来にわたり行政サービスを安定的に提供できる財政構造の確立

- ・人口減少が続き税収等の一般財源収入の減少が見込まれる一方、社会保障経費や公共施設の老朽化対策などの建設費の増加が想定されるなど、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、収支改善の取組を継続し、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指す
- ・そのような中であっても、喫緊の行政課題を解決に導く施策を進める必要があることから、後年度の財政負担にも留意しながら、事業を厳選



○令和5年度予算編成

予算の重点的な配分により、必要な施策を適切なタイミングで実施

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化を背景に歳入動向は予測しにくい状況
- ・ロシア・ウクライナ情勢などによる原油価格の高騰に加え、労務単価や建築資材価格などの物価上昇の影響により、例年以上の歳出増が見込まれる
- ・そのような状況にあっても、最重要課題である「人口対策」や、「時代や社会の変化への対応」としての自治体DXの推進、脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めるため、これらの取組に予算を重点的に配分


将来の財政需要に対応するための財政調整基金の確保

- ・当初予算編成後財調残高 26億4,300万円
(前年同時期 19億7,500万円)

2 予算規模

① 一般会計	590.2億円	(前年度当初予算比	+ 8.7億円	+ 1.5%)
② 特別会計	326.6億円	(前年度当初予算比	▲ 1.0億円	▲ 0.3%)
③ 企業会計	276.8億円	(前年度当初予算比	+ 7.9億円	+ 2.9%)
全会計		1,193.6億円	(前年度当初予算比	+15.6億円 + 1.3%)

3 収入状況

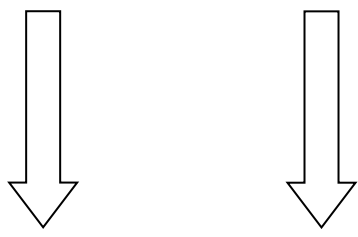
- 国全体では、コロナ禍においても国税・地方税収等の継続的な伸びが見込まれており、本市においても前年度決算見込等を参考に市税や地方消費税交付金などの伸びを見込む。
- 実質的な地方交付税(普通交付税・臨時財政対策債)については、国の地方財政対策に基づき、前年度予算より減額で見込む。
- 令和5年度も引き続き、予算編成に財源不足が生じている。

- 過疎債ソフト分の充当及び財政調整基金の取崩しなどにより、収支均衡予算を編成。

① 一般財源収入	335.8億円	(前年度当初予算比 + 0.9億円 +0.3%)
② 必要な一般財源	340.9億円	(前年度当初予算比 ▲ 0.8億円 ▲0.2%)
③ 財源不足額	▲ 5.1億円	(前年度財源不足額 ▲ 1.7億円)
④ 財源対策	過疎債ソフト分の充当(1.7億円)、 財政調整基金の取崩し(3.4億円)により、 収支均衡予算を編成	

令和5年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

※ 各項目で四捨五入しているため、
合計や増減額が合わないことがある。

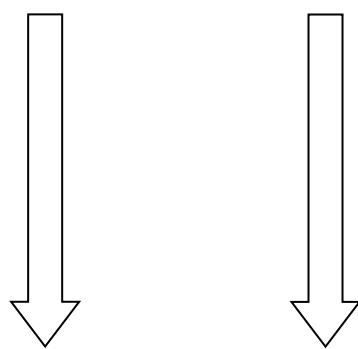
	令和4年度	令和5年度	
一般財源収入 (財源対策前)	334.9	335.8	+増・▲減 [単位:億円]
(A)			+0.9 (+0.3%)



※ 主な増減

市 税	+3.4
譲与税・交付金	+1.8
地方交付税	▲1.0
臨財債	▲3.2

	令和4年度	令和5年度	
歳出充当一般 財源必要額	341.7	340.9	▲0.8 (▲0.2%)
(B)			



※ 主な増減

人件費	▲4.1
公債費	▲1.2
負担金補助	▲1.8
維持補修費	+2.5
施設関係経費	+2.2
繰出金	+1.2

	令和4年度	令和5年度	
財源対策前の 財源不足額	▲6.8	▲5.1	
(A) - (B)			



	令和4年度	令和5年度	
(財源対策)			
過疎債ワト	2.0	1.7	
財調取崩	4.8	3.4	

← 29.8 (R4.5定補正後
財調残高)



過疎債ワト分の充当及び財政調整基金
の取崩しにより収支均衡

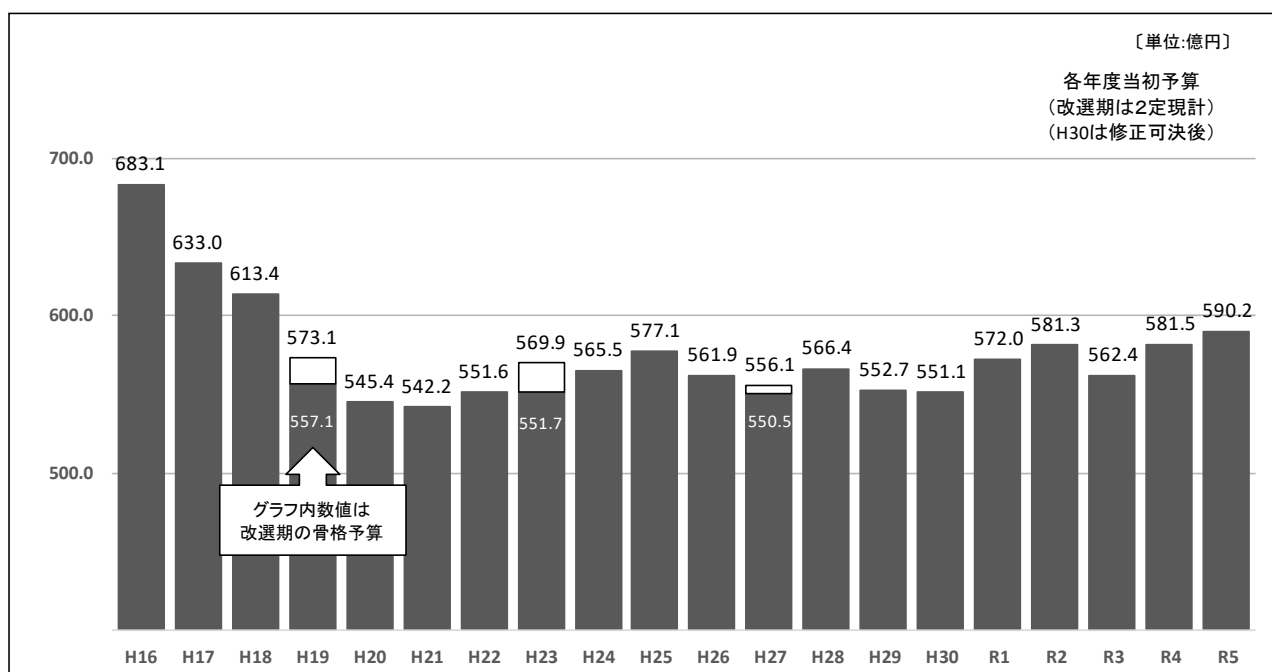
令和5年度一般会計予算(案)の概要

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある
 ※ 前年度比は、令和4年度当初予算額との比較

1 予算規模 590.2億円（対前年度当初予算比 +8.7億円）

	令和4年度	令和5年度	増減	増減率
一般会計	581.5億円	590.2億円	8.7億円	1.5%

一般会計予算規模の推移



※予算規模 最大…平成11年度 749.1億円

※予算規模については建設事業費の増減による年度ごとの変動要素があるとともに、平成27～30年度は除雪費にかかる経費の一部を当初予算では計上留保しています。仮に除雪費にかかる経費の全てが当初予算から計上された場合、平成27年度562.7億円、28年度578.1億円、29年度565.7億円、30年度560.2億円となり、平成26～令和5年度までの10年平均では571.6億円となります。

2 歳 入

○市 税 141.5 億円 (対前年度当初予算比 +3.4 億円)

[単位: 億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和4年度	令和5年度	増減	伸び率	
市民税	個人	41.0	42.8	1.8	4.3%
	法人	10.2	10.5	0.3	3.3%
固定資産税	65.2	65.4	0.2	0.2%	
都市計画税	10.8	10.9	0.1	0.7%	
たばこ税	8.4	9.2	0.8	9.1%	
その他	2.5	2.7	0.2	9.2%	
合 計	138.1	141.5	3.4	2.4%	

○譲与税・交付金 39.3 億円 (対前年度当初予算比 +1.8 億円)

(主な増減)

地方消費税交付金(+1.7 億円)、配当割交付金(+0.2 億円)、環境性能割交付金(▲0.1 億円)

○地方交付税 152.5 億円 (対前年度当初予算比 ▲1.0 億円)

○臨時財政対策債 2.5 億円 (対前年度当初予算比 ▲3.2 億円)

[単位: 億円、伸び率は予算説明書比較]

区 分	令和4年度	令和5年度	増減	伸び率
地方交付税	153.5	152.5	▲1.0	▲0.7%
普通	144.1	143.5	▲0.6	▲0.4%
特別	9.4	9.0	▲0.4	▲4.2%
臨時財政対策債	5.7	2.5	▲3.2	▲56.6%
合 計	159.2	155.0	▲4.2	▲2.7%

※ 令和5年度の普通交付税は、4年度決算見込額(150.5 億円)より6.9 億円減で計上

※ 令和5年度の臨時財政対策債は、4年度決算見込額(4.4 億円)より1.9 億円減で計上

○国・道支出金 164.4 億円 (対前年度当初予算比 +2.1 億円)

(主な増減)

国庫支出金 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(+2.7 億円)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(+2.5 億円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲4.2 億円)、生活保護費負担金(▲1.9 億円)

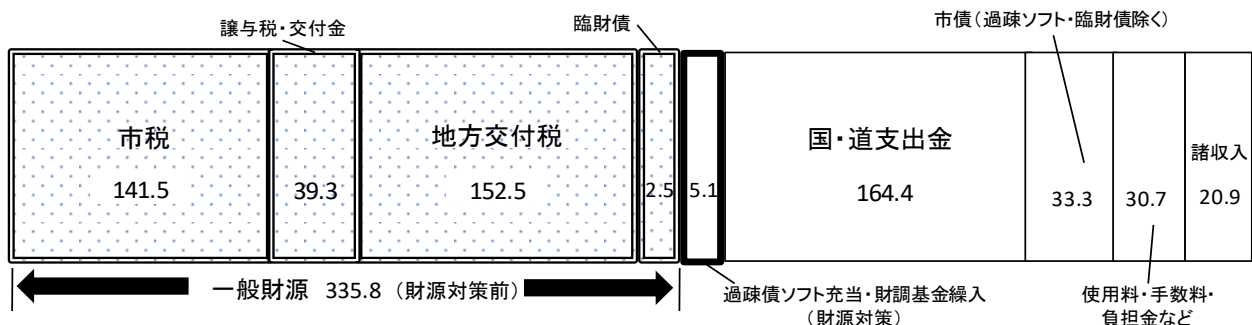
道支出金 新型コロナウイルス感染症自宅軽症者等療養体制確保事業費補助金(+1.6 億円)、障害者自立支援給付費負担金(+0.4 億円)、国民健康保険基盤安定等負担金(+0.3 億円)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(+0.2 億円)、知事及び道議会議員選挙費委託金(+0.2 億円)、子どものための教育・保育給付費負担金(+0.1 億円)、参議院議員通常選挙費委託金(▲0.5 億円)

○市 債 35.0 億円 (対前年度当初予算比 ▲0.0 億円)

(主な増減)

※臨時財政対策債を除く

除却事業債(+3.1 億円)、義務教育施設整備事業債(+1.9 億円)、駐車場施設整備事業債(▲2.6 億円)、廃棄物処理施設整備事業債(▲1.3 億円)、民間保育施設等整備支援事業債(▲0.8 億円)



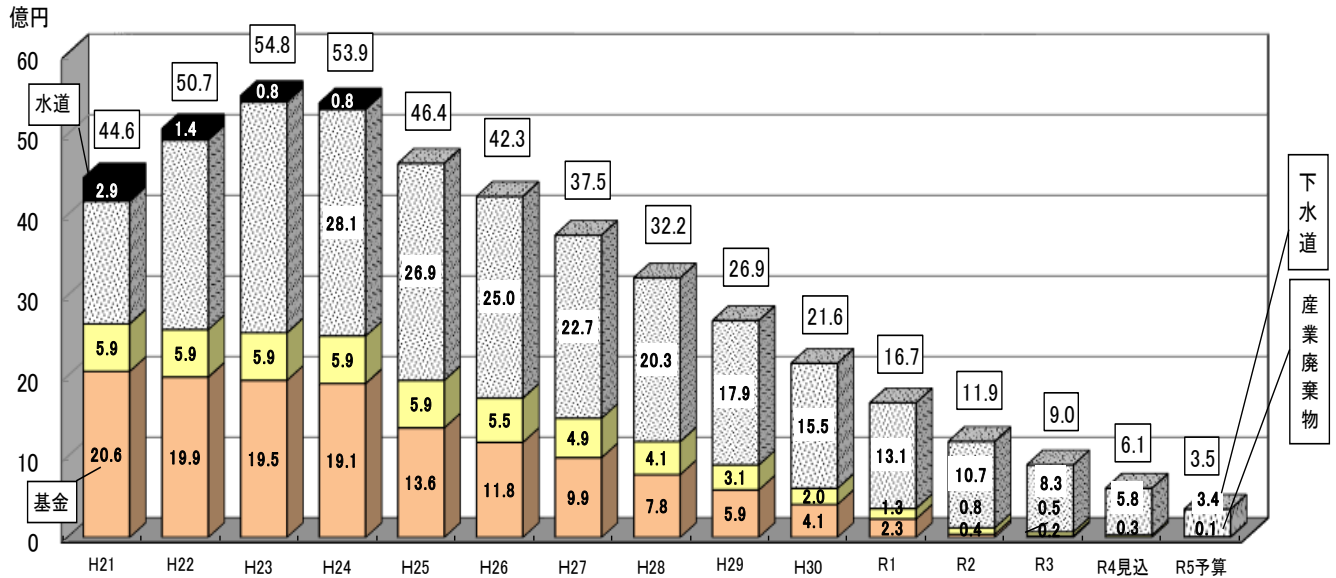
3 歳 出 (経費別)

- 人件費 87.3億円 (対前年度当初予算比 ▲4.1億円)
(主な増減) 退職手当(▲4.8億円)、会計年度任用職員給与費(+0.5億円)
- 扶助費 167.0億円 (対前年度当初予算比 ▲1.0億円)
(主な増減)
訓練等給付費(+1.6億円)、教育・保育給付費負担金(+0.7億円)、出産・子育て応援事業費(+0.6億円)、
生保扶助費(▲2.6億円)、児童扶養手当(▲0.5億円)、児童手当(▲0.3億円)、老人ホーム保護費(▲0.3億円)
- 公債費 45.4億円 (対前年度当初予算比 ▲1.1億円)
(主な増減) 市債利子(+0.1億円)、市債元金(▲1.3億円)
- 負担金補助
及び交付金 48.2億円 (対前年度当初予算比 ▲6.3億円)
(主な増減)
生活バス路線運行費補助金(+0.2億円)、ふれあいパス事業費(+0.2億円)、おたるプレミアム付商品券事業
費(▲2.5億円)、民間保育施設等整備支援事業費補助金(▲2.5億円)、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金
(▲1.3億円)、療養給付費負担金(▲0.4億円)
- 維持補修費 23.9億円 (対前年度当初予算比 +3.2億円)
(主な増減)
除雪費(+2.0億円)、総合博物館資料収蔵庫施設維持補修費(+0.3億円)、消防署施設維持補修費(+0.3億
円)、旧堺小学校擁壁改修事業費(+0.2億円)、公会堂施設維持補修費(+0.1億円)
- 建設事業費 39.7億円 (対前年度比 ▲0.5億円)
(主な増減)
校舎等耐震補強等事業費(桂岡小)(+8.3億円)、小型船だまり整備事業費(+1.9億円)、銭函小学校放課後
児童クラブ新築関係経費(+1.6億円)、国直轄工事費負担金(第3号ふ頭岸壁改良事業費)(+1.1億円)、
校舎等耐震補強等事業費(忍路中央小)(▲5.2億円)、(仮称)堺町駐車場整備事業費(▲2.6億円)、クルーズ
ターミナル整備事業費(▲2.9億円)、清掃事業所改修事業費(▲1.3億円)、駐車場等基盤整備事業費(▲1.0
億円)
- 繰出金 71.8億円 (対前年度比 +1.1億円)
(主な増減)
港湾整備事業(+0.5億円)、病院事業(+0.4億円)
- その他 106.9億円 (対前年度比 +17.4億円)
(主な増減)
旧ごみ焼却場解体事業費(+3.5億円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(+2.7億円)、ふ
るさと応援基金積立金(+2.6億円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費(+2.5億円)、クラスター対
策事業費(+2.0億円)、ふるさと納税関係経費(+1.7億円)

人件費 87.3	扶助費 167.0	公債費 45.4	負担金 補助・ 交付金 48.2	建設 事業 費 39.7	繰出金 71.8	その他 106.9
← 義務的経費 299.7 (50.8%) →			維持補修費 23.9			

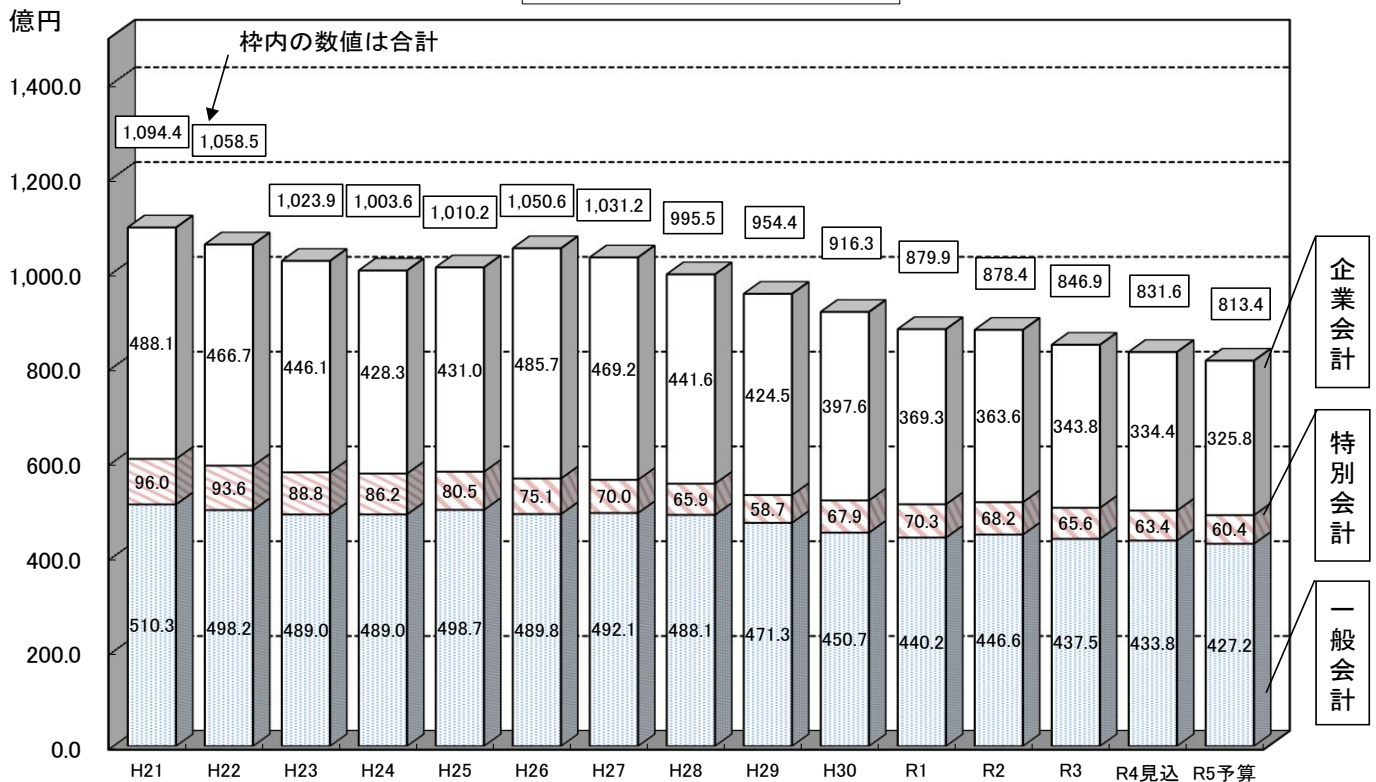
4 他会計等借入金の残高
令和5年度末の残高見込み 3. 5 億円（対前年度比▲2. 6 億円）

他会計等借入金年度末残高の推移



5 市債残高（全会計）
令和5年度末の残高見込み 813. 4 億円（対前年度比▲1 8. 2 億円）

年度末市債残高の推移



※市債残高 最大…平成11年度 1,424.0 億円